

FRB議長指名後の株価動向は？



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① FRB議長指名後は株価堅調傾向

バイデン大統領は、近日中に次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長を指名する見通しです。現時点ではパウエル現FRB議長の再任が有力視されていますが、民主党のブレイナードFRB理事が新議長に就くのではないかと観測も目立っています。直近4回のFRB議長指名日前後のS&P500種株価指数の平均推移をみると、指名後は株価が堅調となる傾向があり（右上図）、直近4回ともに指名日から100営業日後の株価は上昇しています。パウエル氏はコロナ・ショック時の危機対応で実績を積み上げ市場からの信頼が厚く、ブレイナード氏は、パウエル氏よりもハト派色が強いとみられており、過去と同様に、FRB議長指名後は米国株の堅調地合いは続く想定されます。ただ、インフレ率上昇でバイデン大統領の支持率は低下しており、新議長にはインフレ抑制に向けた金融引き締め策の前倒しを求める可能性があることは留意したい点です。

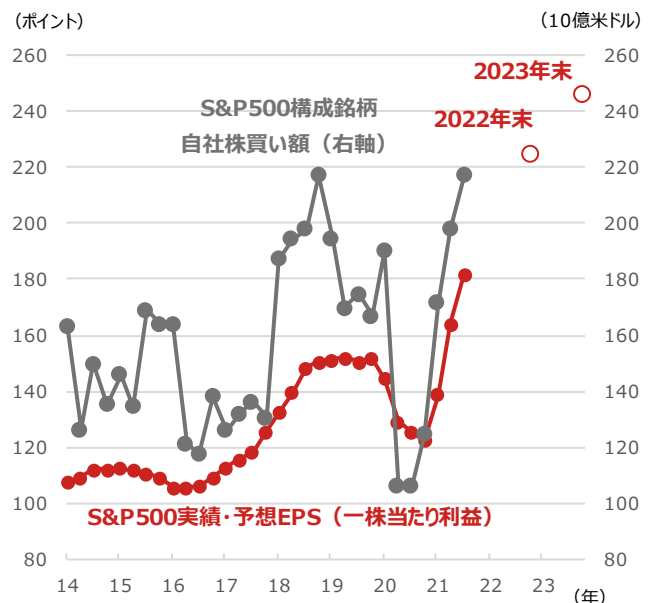
ポイント② 好調な企業業績と好需給が支え

米国株を見る上で、FRB議長人事も重要ですが、株価の主要因である企業業績が好調であることも、株価の支えとなりそうです。現時点では2023年末にかけてS&P500種株価指数構成銘柄のEPS（一株当たり利益）は拡大が見込まれています（右下図）。また、EPSと自社株買いは連動する傾向があり、2021年9月までの1年間の自社株買い総額は約7,000億米ドルとなっています（同）。好調な企業業績が継続するとの前提で、直近7-9月期のペースで自社株買いが向こう1年間実施された場合、約9,000億米ドル規模の自社株買いが見込まれます。FRB議長指名による不透明感後退と、好業績・好需給を背景に、米国株の上昇基調は続きそうです。

FRB議長指名日前後のS&P500種株価指数



S&P500実績・予想EPSと同構成銘柄の自社株買い額



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。